



Fukagawa Rotary Club

R I 第 2 5 1 0 地区第 1 グループ

深川ロータリークラブ



R12510 地区



例会プログラム

新年干支会員卓話

担当：例会運営委員会

1月17日

(火)

No2970 第 16 回例会



廣上 晃士会員 卓話

会長挨拶

佐藤 会長

明けましておめでとうございます。
本年も穏やかなお正月を迎えられたことと思
います。ロータリーも下半期となり気を引き締
めて活動してまいります。

富永隆夫会員 入会式



旭川トヨタ自動車株式会社 深川店 店長
生年月日 昭和 40 年 8 月 20 日
経歴 昭和 59 年 3 月 旭川工業高等学校卒
同 4 月旭川トヨタ自動車株式会社入社
平成 2 1 年 レクサス旭川 GM ～
タムザ神居店・永山店・美幌店店長
令和 4 年 12 月 深川店店長

例会案内

例会案内「1月～2月」

- 1月17日(火) 新年干支会員卓話
- 1月24日(火) 準法定休会
- 1月31日(火) 新年交礼会(夜間)
- 2月 7日(火) 職業奉仕委員会担当例会
- 2月14日(火) 一日会長・幹事

出席報告

12月20日例会

- 総 会 員 数 33名 (出席免除者1名中0名出席)
- 欠 席 者 数 11名 津田,石川,児島,寺島,武田
木村,齋田,圓浄,北村,宮岸,森各会員
- 出 席 率 65,63%
- 前 回メーキャップ 0名
- 前 回修正出席率 71,88%

前例会幹事報告

佐々木 幹事

- 深川市を緑にする会受賞報告
- ロータリーの友 電子版 パスワード変更案内
- 赤平 RC、羽幌 RC 例会案内、留萌会報送付
- ライオンズクラブより年賀状
- ザ・ロータリアン英語版送付
- メルボルン国際大会旅行案内

スマイルBOX

累計額 ¥193,000

- 佐藤会長 妻の誕生日
- 成田雅敏 P 会長 妻の誕生日
- 伊東由紀夫会員 誕生日
- 富永隆夫会員 宜しく願っています。

1月の会員祝福



■ ■ ■ ■ ■ 会員誕生 ■ ■ ■ ■ ■

伊藤由紀夫会員 昭和 23 年 1 月 3 日

■ ■ ■ ■ ■ 夫人誕生 ■ ■ ■ ■ ■

成田里美様 1 月 14 日

佐藤恵子様 1 月 10 日

児島晶子様 1 月 3 日

■ ■ ■ ■ ■ 創立記念 ■ ■ ■ ■ ■

吉澤義彦会員 大正 15 年 1 月 1 日

石川大記会員 平成 28 年 1 月 1 日

私が北空知信用金庫に入庫したのは、平成11年で、就職氷河期と言われ、募集している企業が極端に少なく、募集人数が数十名の企業に対し、数百名がエントリーしている状況でした。

日本経済は1989年12月29日の大納会ですつぱた株価を頂点に、1990年年初に株価急落によりバブル経済は終焉を迎えます。1911年より失われた10年が始まりました。この間で本来通りの経済成長を継続していれば、100兆円は得られたと言われています。

1988年度日本経済は絶好調でした。急激な円高を克服して経済は順調に発展、卸売物価は安定基調にあり、雇用は完全に満たされ、失業率は2.2%にまで下がっていました。企業の利益は史上最高、倒産件数は近年最低、株価と地価は急騰を続け、半導体価格はじめとする設備投資は旺盛で大都市には大型開発が、地方にはゴルフ場とコンドミニアムの並ぶリゾート開発が進められていました。1990年年初から株価が急落、原因は、株価が企業の実態に見合わないことへの警戒感の色濃くなっていた為です。事業採算をはるかに越えて上昇していた地価もそれを追うように暴落を始めました。同年2月には1日だけで下げ幅が1000円を超す日が始まり、同年4月2日に日経平均の下げ幅は日次ベースとして歴代ワースト2位となる1978年3月8日銭安を記録しました。1995年1月阪神淡路大震災が発生し日本経済に予想外の需要が追加されました。加えて、この頃は、携帯電話、家庭用フランクミラー、RV等の新製品が普及し、巷にもカラオケボックスやプリクラ等の新規事業が広まるなど、バブル崩壊後、誰もが「改革」の必要性を感じながら取って痛みの伴う手術に踏み出そうとはしなかったのです。その為、株式の上昇は勢いを欠き、1996年には再び下落に転じます。日本経済は税収増を含む一連の改革を行いました。バブル崩壊による巨額の損失を埋める行為にはありませんでした。1996年の期の過剰投資と過剰負債は解消されず、新たな起業を生む活力と事業審査の眼は養われなかつた為、様々な綻びが現れました。その顕著な例が金融機関の巨額の不良債権であります。

バブル期、金融機関が不動産担保で巨額の融資を行っていました。地価下落と利用不能地の多発によって融資先企業が大きな損失を抱える結果となり、金融機関側には膨大な不良債権が発生しました。このため、金融機関の自己資本は激減、大手銀行の一部は国際業務を行うのに必要とされる自己資本比率8%を割り込み海外業務から撤退しました。地方銀行や第二地銀の中には国内銀行の健全基準とされた自己資本比率4%を大幅に下回るどころさえ現れました。1997年11月、株式や土地の「飛ばし」による損失隠蔽が判明した山一證券、債権評価に問題があった北海道拓殖銀行が破綻しました。幸い我が国では預金保険制度によって預金等は全額保護されており、パニクは生じませんでした。日本金融界にとって戦後初め本格的な危機でありました。1998年3月に金融危機管理審査委員会の審査を経て当時の主要行等21行に合計1兆8,156億円を注入しましたが、同年には日本長期信用銀行と日本債券信用銀行が相次ぎ経営破綻しました。しかし、この時点での金融機関の認識は至って微温的であり、厳格な審査のできる機関も欠けていた為、政府は金融監督庁を新設して厳格な検査・監督に乗り出しました。1980年代までの金融規制時代には、横並びの「護送船団方式」によって保護され、金融機関のリスクは「社会化」されていたと信じられていたため、事業審査の醸成が不足していました。各金融機関は、不良債権の償却を進める一方、自己資本比率の改善を目指して総資産の圧縮、つまりは、貸出総額の縮小に努めました。いわゆる貸し渋りといわれるものなのです。このため、日本経済に於いて、資金の流動性の枯渇が始まりました。調達が難しくなること、バブル期の過剰投資によって不良資産を抱える企業はもろく、通常の営業活動も続けられず、資金不足となり、倒産の連鎖が追いつめられた例も数多くあります。1998年春から秋に至る期間の日本経済は経済の血液ともいべき資金が、その循環を司る心臓に当たる金融機関の不全によって循環しない危機的状況に陥つたとも言えます。貸し渋りによって企業の資金事情が悪化したことなどから設備投資は劇的に縮小し、個人の住宅建設も値下り予想で減少しました。これにアジア経済の危機による輸出の減少も加わって企業の売上は低迷、残業手当やボーナスの減少から給与所得も低下しました。このことが勤労者多数の不況感と不安感を煽って消費性向をも押し下げ、需要の低迷を背景に物価も弱含みとなり、物価の下落が企業経営の悪化や雇用の減少を招き、それがさらに景気を悪くするデフレ・スパイラル手前の状況で、大部分の業種が減収減益に見舞われる「日本列島総不況」に陥つたのです。国内景気の停滞を変えるため、財政出動を伴う大型の景気刺激策を打ち出され、大手銀行に公的資金も注入し、1999年の日経平均は平成時代として歴代3位の上昇率となる36.8%を記録しましたが、景気への影響は限定的でありました。2000年以降はITバブルが起り、相場を押し上げますが、長くは続きませんでした。翌2001年の米同時多発テロの直後には日経平均が1984年8月1日以来となる、約17年ぶりの1万円割れまで落ち込み、その後、約17年ぶりに、日経平均は再び下げ基調を強めました。2003年4月には当時のバブル後最安値まで下落しました。

当時の日本経済には三つの神話がありました。第一は「土地の値段は決して下がらない」という「土地神話」。

第二は「不況になっても消費需要だけは減少することはない」という「消費神話」です。

第三は「完全雇用神話」で、「日本の企業経営は集団主義、全従業員が終身雇用を前提として仲間意識で結ばれているから、大規模な従業員解雇などあり得ない」というものであります。

ところがバブル景気の崩壊で「土地神話」が信じられなくなり、金融機関に多額の不良債権が発生することとなり「消費神話」も消滅、総需要が長期減少することとなりました。そんな中では、「完全雇用神話」も生き延びることができず、1998年春になると日本の完全失業率は4%を超え1999年3月末には4.8%にまで上昇しました。「日本の経営が失業を生まない」というのは誤りで、成長続きたつたから失業率は少なく、日本式の終身雇用経営ができたのであります。

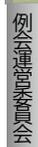
「完全雇用神話」の消滅は多くの勤労者に将来不安を感じさせ、より一層に消費態度も悪化しました。言わば「財布の紐を固くした」のです。そこで、臨時国会にて金融機能再生法案、金融機能健全化法案等、総計60兆円に達する金融対策スキームが決定されました。中小企業に対する信用保証協会による貸出し保証枠の20兆円の拡大や政府系金融機関を通じての20兆円の追加貸出し等を決定、金融機関の貸し渋りに対応した強力な政策をとりました。

また、金融再生委員会が発足し、金融監督庁の検査結果に基づき債務超過となっていた金融機関の処理が実行されました。このことは政府がこれまでの主要金融機関は破綻させずに保護するという「護送船団方式」の官僚保護を排し、自由競争市場経済を目指していることを示す強烈なメッセージとなりました。

主要行等15行に対して合計7兆5千億円弱の公的資金も注入し、これに銀行自身が増資によって民間企業の資本増強もありました。その後、地方銀行、第二地銀等の早期健全化に努め、債務超過とみられた幾つかの金融機関は破綻のやむなきに至っています。バブル経済でのリスク管理の失敗とその後の急激な信用収縮によって、金融機関も新規起業にリスクを冒すようにとひたひたおそれ、取って新起業に資金を提供しようとはしませんでした。また家計も、少子・高齢社会への危懼や成功報酬の小ささのため、リスクの高い投資を避ける傾向が強まりました。雇用面でもリスクのある自営や起業を避け、安全確実とみられる大組織への参加を優先するようになっていました。日本は過去10年間に非自営業の自営業の数が減少した唯一の先進国であるといわれています。

令和に入っても、戦争、経済の変革は続いています。私は、皆さんと協力しながら、少しでも、平和で、安定した社会に貢献できればと考えております。

（文章は一部割愛させて頂きました。会報担当）

	会長 佐藤 幸治 幹事 佐々木 弘有	会長 エレクト 圓淨 貴之 副幹事 寺島 康宏	副会長 飛野 貴広 会計 廣上 晃士
	委員会 長 大西 祥太 副委員長 伊東 由紀夫		

■例会場 ラ・カンパニーニューホテル深川 ■例会日 毎週火曜日
 ■事務局 〒074-0004 深川市4条9番40号 ■姉妹クラブ 南海RC (韓国)
 プラザ深川3F Tel. (0164)34-6228 ■第2510地区第1グループ
 ■URL H <http://mypage.fukanavi.com/rotary/> ■Mail fukagawa-RC@club502.jp

